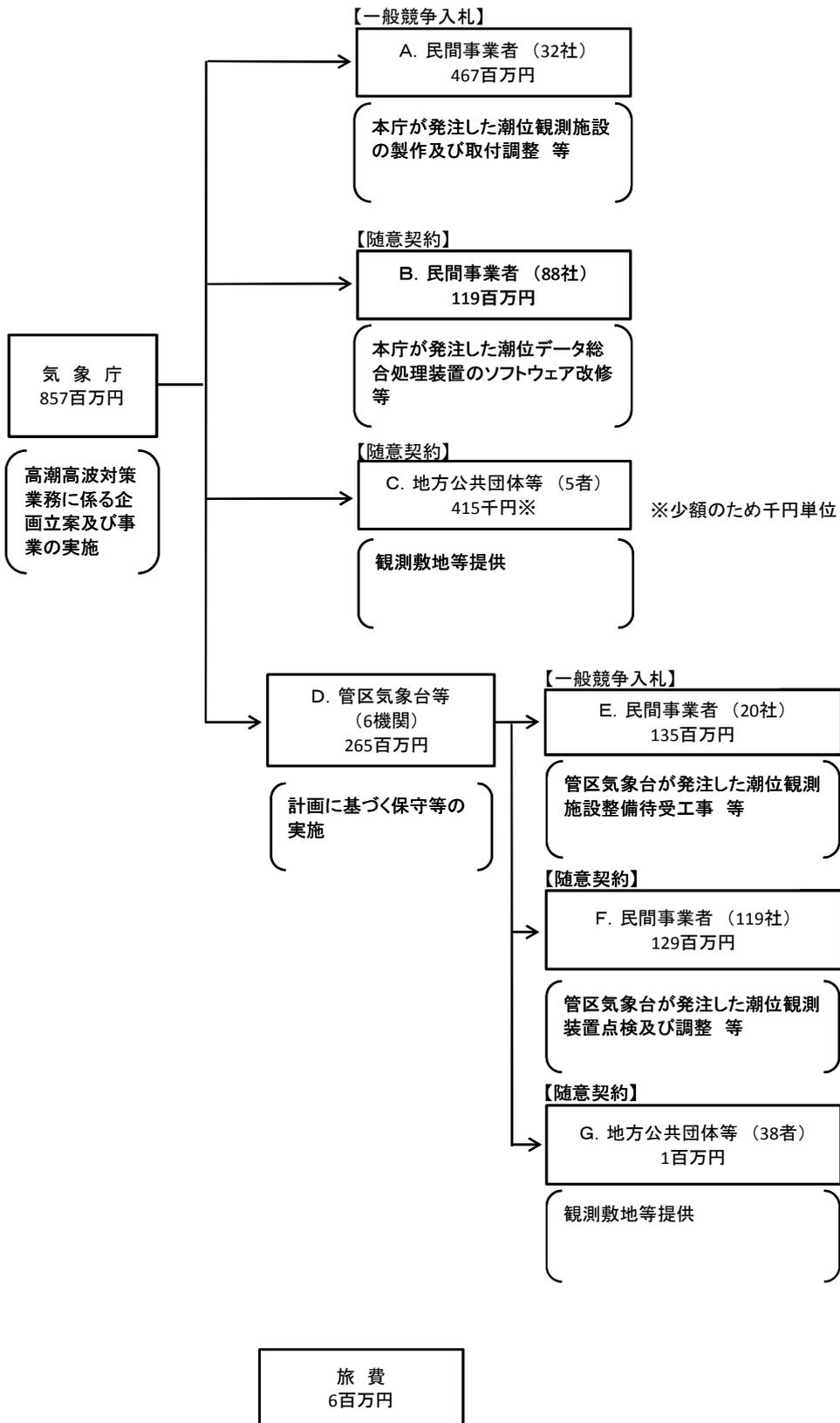


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	高潮高波対策業務		事業開始年度	昭和31年		作成責任者
担当部局庁	気象庁地球環境・海洋部		担当課室	海洋気象課		課長 安藤 正
会計区分	一般会計		上位政策	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第15条 他) 災害対策基本法(第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 海洋基本計画(平成20年閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図る。また、地球温暖化に伴う海面水位変動を監視し、海面水位の上昇による沿岸域の浸水等被害の軽減に資する情報を発表するとともに、海面水位変動監視の国際的な枠組みであるGLOSS(全球海面水位観測システム)にデータを提供する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国70箇所の潮位観測施設における観測データをリアルタイムで収集し、高潮や津波の監視を行うとともに、東南海・南海地震防災のための地殻変動の検知や地球温暖化による海面水位変動の監視に資するデータを取得する。					
実施状況	活動指標名	単位	H19年度	H20年度	H21年度	備考
	観測地点数	箇所	70	70	70	観測データはHPで公開
	潮位情報の発表回数	回	57	127	186	
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	6	725	187	53	
	執行額	6	45	857		
	執行率	100.0%	6.2%	458.3%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	気象庁自らが行う契約等に基づき支出していることから支出先や用途については全て、明確に把握できている。また、支出に当たっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。				
	見直しの余地	平成21年度予算執行調査の結果を踏まえ、観測点の新設や移設にあたっては国土交通省関係機関や地方自治体が所有する観測施設を活用することを検討し、新たな施設整備は極力抑制する。また、既設施設の更新にあたっては運営経費を節減する方策を検討する。更に、調達の一層の競争性の確保など、効率的、効果的な予算執行に努める。				
予算チームの・所見率						
補記	【予算科目】	(21年度予算額) (21年度決算見込額)		・平成22年2月		
	・232気象官署施設費	—	680百万円	老朽化した観測機器と伝送装置、伝送網を更新し、津波や高潮の監視に資する潮位データをより安定して取得できる体制を構築した。		
	・95気象官署施設整備に必要な経費	—	4百万円	潮位データの集約拠点を東西に分散し、大規模災害時にも継続して津波、高潮の監視する体制を構築した。		
	・95191-1202-08 施設施工旅費	—	3百万円	※平成20年度の執行率が低いのは、平成20年度680百万円を翌年度に繰り越したためである。		
	・95191-1203-09 施設施工庁費	—	673百万円	※平成21年度の執行率が100%を超えたのは、前年度からの繰越額680百万円を執行したためである。		
	・95191-1204-15 施設整備費	—	—			
	・233観測予報等業務費	—	—			
	・95自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	187百万円	177百万円			
	・95191-2122-08 職員旅費	2百万円	2百万円			
	・95191-2123-09 観測予報庁費	183百万円	173百万円			
	・95191-2123-09 土地建物借料	2百万円	2百万円			
	合 計	187百万円	857百万円			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 明星電気株			F. 明星電気株		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	潮位観測施設の製作	266	雑役務費	潮位観測装置点検及び調整	7
雑役務費	潮位観測施設の取付調整 等	43			
計		309	計		7
B. 富士通株					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	潮位データ総合処理装置のソフトウェア改修	20			
計		20	計		0
D. 東京管区気象台					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	潮位観測施設整備待受工事 等	52			
雑役務費	潮位観測装置点検及び調整 等	5			
消耗品費	地図の購入 等	0.6			
借料及び損料	潮位観測施設建物借用 等	0.06			
計		58	計		
E. 株九州山光社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	潮位観測施設整備待受工事 等	18			
計		18	計		

【別紙】

A. 民間事業者(32社) 467百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	明星電気(株)	309
2	ソフトウエア興業(株)	21
3	(株)ジャパンエナジー	21
4	(株)イメージワン	17
5	(株)セイワビジネスサプライズ	7
6	(株)九電工	7
7	(株)マルミヤ	6
8	(株)イーエムエス	5
9	(株)ディム	5
10	(株)トーコン・フィールドサービス	4

D. 管区气象台等(6機関) 265百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京管区气象台	58
2	福岡管区气象台	56
3	仙台管区气象台	45
4	沖縄气象台	39
5	大阪管区气象台	37
6	札幌管区气象台	30
7		
8		
9		
10		

B. 民間事業者(88社) 119百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	富士通(株)	20
2	明星電気(株)	17
3	(株)ソニック	7
4	(株)イワナシ	4
5	(株)富士サルベージ	3
6	(株)環境総合テクノス	3
7	(有)アイワ	3
8	長崎電気(株)	2
9	(株)ディム	2
10	(株)関西電工	2

E. 民間事業者(20社) 135百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)九州山光社	18
2	(株)興建設	14
3	日産電機(株)	9
4	五洋建設(株)	9
5	(株)つうけんテクノネット	9
6	(有)新居開発	8
7	(有)山岸電機商会	8
8	(有)今野工務店	7
9	(株)戸田組	7
10	(株)工藤電業社	6

C. 地方公共団体等(5者) 415千円		
No.	支出先	金額 (千円)
1	洲本市	143
2	高知県知事	140
3	長崎港湾漁港事務所	126
4	塩水地区	4
5	長崎県島原振興局	2
6		
7		
8		
9		
10		

F. 民間事業者(119社) 129百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	明星電気(株)	7
2	河津建設(株)	5
3	(株)ソニック	5
4	五洋建設(株)	4
5	沖縄電興(株)	4
6	(株)東邦コンストラクション	4
7	(株)渡会電気土木	4
8	海星建設(株)	3
9	(株)星名電機商会	3
10	三国屋建設(株)	2

G. 地方公共団体等(38者) 1百万円		
No.	支出先	金額 (千円)
1	東北地方整備局	311
2	根室市	114
3	小樽市	82
4	宮崎県知事	81
5	青森県	53
6	太良町	42
7	深浦町	41
8	福島県	38
9	鹿児島市福祉コミュニティーセンター	33
10	釧路市長	32